

石井町総合戦略評価シート

(評価対象年度:平成30年度)

作成者:石井町財政課

【評価シートについて】

○この評価シートは、平成30年12月に策定した石井町総合戦略に位置づけられた施策について、KPI等により評価・検証し、必要に応じた総合戦略の改定を実施するために作成したものです。

○H30取組内容と進捗状況・課題欄には、主な取組の成果や課題等を記入しています。

○今後の取組方針欄には、平成30年度の実績見込み、令和元年度以降の施策の取組方針を記入しています。

○自己評価欄は、H30取組内容と進捗状況により、H30年度における施策の担当課における自己評価を記入しています。

自己評価の基準	A: 事業内容は適切である B: 事業内容は適切だが、課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 C: 課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 D: 事業の休・廃止を含めた検討が必要
---------	---

全体評価	施策数: 45項目 A評価: 22項目 B評価: 23項目
------	-------------------------------------

○KPIについては実績値(H30)により目標数値の達成度を評価しています。

数値目標の評価基準	◎: 数値目標を超える成果があった ○: 数値目標を概ね達成できた △: 目標には達しなかったものの成果はあった ×: まったく目標に達しなかった —: その他
-----------	--

全体評価	KPI数: 49項目 ◎: 18項目 ○: 9項目 △: 22項目 ×: 0項目 —: 0項目
------	--

【基本目標 1】子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	数値目標 の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	子育てしやすいまちだと思える人の割合 81.8%（H26）→85%（R1）				84.3%		81.8% (H26)	—	子育て
2	転入者-転出者の数 -51人（H26）→90人（H27～R1累計）	-6人	-9人	58人	3人		-6人 (H27)	—	住民

【基本目標 2】暮らしやすい生活環境の形成

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	数値目標 の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
	「住みやすい」と答えた人の割合 76.2%（H27）→80%（R1）						76.2%	—	財政

【基本目標 3】産業の振興と雇用の場の創出

	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	数値目標 の達成度	担当課
		H27	H28	H29	H30	R1			
1	町内事業所従業員（民営事業所） 8,479人（H26）→8,500人（R1）		8,459				8,479 (H26)	—	総務
2	経営面積1ha以上の農業経営体数の割合 28.7%（H22）→30%（R1）						32.0% (H27)	—	総務

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
結婚希望の実現	1 経済的支援	1）新婚世帯への経済的支援 若い世代の結婚希望を実現するため、新婚世帯に対し家賃補助等による経済的支援を行い、新婚世帯の定住、町外からの転入を促進します。 ・石井町新婚世帯家賃補助金		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・新婚世帯家賃補助金89件（うち加算対象世帯43件） ※加算対象世帯…夫婦ともに町外から転入、または転入から3ヵ月以内に婚姻 ・結婚夫婦のいずれもが婚姻の届出の日現在において40歳未満であることが条件である。 ・パンフレットを作成し、役場窓口に設置した。 ・広報いい、ホームページ、移住パンフレット等により周知を図る。 ・婚姻届出数 86件（H30.4～H31.3） ＜課題＞ ・補助金の受給期間終了後、石井町にとどまらず、町外へ転出する者がいる。引き続き石井町に住み続けてもらうため、魅力的な町づくりが課題となる。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・H30年度をもって新規申請の受付は終了となった。	・R1年度より新規申請の受付はしていない。また補助金の支払いはR1年度までとする。 ・家賃補助金の財源を子育て支援対策等に回すことにより石井町に移住・定住された子育て世代が、引き続き石井町に住み続けられることを狙う。	総政 財政	A
		【KPI】 婚姻届出数 100件（H26） → 105件／各年（R1）【H29.3月変更】	計画値	—	105件	105件	105件	105件	・KPIである婚姻届出数は86件であり計画値に達しなかった。		住民	
			実績値	119件	95件	107件	86件					
			数値目標の達成度	◎	△	◎	△					
子育て支援の充実	1 子育て環境の整備	1）母子保健対策の推進 妊娠中の母体の健康管理対策や、ライフサイクルに応じた母子保健対策を推進します。また、産後の育児不安の軽減による母親の孤立化の防止や、虐待予防対策の充実等により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業 ・1歳6ヵ月児・3歳児健康診査事業 ・育児支援事業（育児不安や発達に関する相談等） ・子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター） ・利用者支援事業 ・産後ケア事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・妊娠届出数：156人（内1人多胎） ・乳児健診受診者数：135人 ・1歳6ヵ月健康診査受診者数：163人、受診率98.2% ・3歳児健康診査受診者数：178人、受診率95.2% ・歯科継続健診受診者数：912人 ・股関節脱臼検診受診者数：245人 ・妊婦一般健康診査受診延人数：1,900人、要精検者20人 ・多胎妊婦超音波検査受診件数：3件 ・乳児一般健康診査受診延人数：230人、要精検者0人 ・新生児聴覚検査受診人数：153人、要再検者2人 ・発達相談件数：39人（延べ45人） ・乳児家庭全戸訪問件数（低出生体重児含む）：132件 ・養育支援訪問延件数：22件 ・妊娠期から5歳までの継続した健康診査・健康相談により、母子の健康保持増進を図ることができた。また、聴覚障がいを早期に発見し適切な援助を開始することを目的に、平成30年度から県下統一で、新生児聴覚検査を実施医療機関に委託。対象者に新生児聴覚検査受診票を交付し、新生児聴覚検査の結果を把握、必要時継続フォローに繋げることができた。 ＜課題＞ ・健康相談・健康診査を実施し、継続した支援を行っていく。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・妊娠期から子育て期における支援をより切れ目なく行うため、R1～「子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）」を健康増進課内に開設。センターの新規事業として利用者支援事業（母子保健型）と産後ケア事業（訪問型）を実施。	・これまでの取組を継続しつつ、妊娠期から5歳までに実施している各種健診により、継続した健康相談・健康診査によって、母子の健康保持増進を図る。	健増	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
子育て支援の充実	1 子育て環境の整備	2）子育て支援事業の充実 子ども子育て支援新制度に基づき相談支援体制の確立や、多様なニーズに応えるための子育て支援サービスの充実により、子育てしやすい環境づくりに努めます。また、幼稚園での預かり保育の実施や未就園児への園開放による交流機会の充実、放課後児童クラブ・放課後子ども教室等の支援により、働きながら子育てしやすい環境の整備を図ります。 ・地域子育て支援拠点事業・徳島ファミリーサポートセンター事業 ・一時預かり事業（一般型）補助金・病児保育事業 ・幼稚園子育て支援事業補助金・放課後児童健全育成事業 ・放課後子ども教室推進事業・延長保育事業補助金 ・地域子育てネットワーク推進事業補助金・幼稚園預かり保育事業 ・子育て短期支援事業 ・子ども・子育て支援事業計画策定事業	実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・地域子育て支援拠点事業利用者延人数：11,740人 ・徳島ファミリーサポートセンター事業利用者利用件数：241件 ・一時保育事業利用者延人数：1,884人 ・病児保育事業利用者延人数：1,030人 ・放課後児童対策事業利用児童数：338人 ・放課後子ども教室利用児童数：66人 ・地域子育てネットワーク推進事業（みらいフェスタinいしい参加者：2,000人、親子クリスマス会参加者：500人） ・各種施策に取り組み子育てしやすい環境作りに努めた。 ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議や、個別ケース会議を定期的に開催。各機関との情報連携を行い、児童虐待の発生予防に努めるとともに、女性問題等に対する相談支援を行った。 ＜課題＞ ・平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度への対応を継続し、住民ニーズを把握するとともに、国の制度改正や県、他市町村の動向も注視しつつ施策を推進していく必要がある。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・増加する複雑・困難なケースに対応できるよう、引き続き定期的に要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケース会議を開催するとともに、有識者や専門機関の意見を踏まえ、要保護児童に対する適切な支援・保護の在り方についての協議を深めていく。	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ、Instagram等を利用して子育て支援情報を発信する。 ・子育てハンドブック等を活用し、各種子育て支援事業についての情報提供に努めていく。 ・R2に向けた「石井町第二期子ども・子育て支援事業計画」の策定作業をH30年度に引き続き実施する。	子育て	B
		3）保育施設の整備 子どもへの望ましい教育・支援のあり方を見据え、幼稚園と保育園が連携し、多様な子育てのニーズに応えることのできる施設の整備を目指します。加えて、学童保育の利用希望者の増加に対応するための施設整備を実施します。 ・高原学童保育所整備事業 ・石井学童保育所整備事業	実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・老朽化のためH30. 3. 31で閉所した石井保育所の解体工事が完了した。 ・私立気延のもりの保育園がH30.4.1に開園。これにより新たな保育定員90名を確保することができ、H30.4.1現在においては待機児童の発生を回避できた。 ・学童保育の利用希望者の増加に対応するため、高原学童保育所の専用施設の新設及び石井学童保育所の増築を行った。 高原学童保育所については、H30年末に小学校の隣地に専用施設が完成。利用定員を40名から45名に増員し、H31.1月より運用を開始している。 石井学童保育所については、H31.3月末に増築工事が完了。定員40名の石井ニコニコクラブ第3を新たに設置し、H31.4月より運用を開始している。 ＜課題＞ ・施設の老朽化、保育ニーズの増加等に対応できるよう、今後の施設整備を検討していく。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・保育施設の計画的な整備・維持管理に努める。	・保育施設の利用ニーズを見ながら、今後の施設整備を検討していく。	子育て	A
	【KPI】乳児家庭全戸訪問事業実施率 98.3%（H26） → 100%（R1）	計画値	98.6%	99.0%	99.4%	99.8%	100%	・KPIである乳児家庭全戸訪問事業実施率は、98.5%であり、計画値に近づくことができた。 （なお、訪問できなかったケースについては、乳児健診で確認した。）	健増		
		実績値	96.0%	99.4%	97.4%	98.5%					
		数値目標の達成度	△	◎	△	○					
	【KPI】幼保関連施設の整備数 －（H26） → 2箇所（R1）	計画値	－	1箇所	－	－	2箇所	・KPIである幼保関連施設の整備数は、H30年度に石井幼稚園の新園舎整備が完了したことにより計画より1年早く達成した。（「幼保関連施設の整備数」は町立施設のみ記載）	子育て学教		
		実績値	－	1箇所	－	2箇所					
		数値目標の達成度	○	◎	○	◎					

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
子育て支援の充実	2 経済的支援	1）子育て世帯への経済的支援 児童手当、中学生まで医療費の助成、子育て応援祝金等、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るための支援を行います。また、子どもを持つことを希望し、不妊治療に取り組む方に対し、治療にかかる費用の一部を助成します。	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・このとり応援事業：助成実人員19人(延人員34人) ・児童手当：支給対象者延人数33,856人 ・子どもはぐくみ医療助成事業：受給件数51,028件、療養費件数：1,127件 ・子育て応援祝金（出産祝金：129件、ひとり親世帯に対する入学支度金：43件） ・児童扶養手当：受給資格者数261名 ・3歳以上の第2子保育料無料化について、H30年10月からの県の保育料軽減制度の拡大に伴い実施。本町はH30年9月より先行実施。また所得制限も撤廃し、経済的負担の軽減に寄与した。 ・保育所保育料第二子半額免除対象者数：15人 			

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実	1 子どもの教育環境の充実	1）豊かで確かな学力の育成 町独自の取り組みである外国人英語指導員による就学前児童に対する英語指導をはじめ、職場体験の実施等のキャリア教育の展開により、子どもの豊かで確かな学力の育成を図ります。 ・語学指導等を行う外国人青年招致事業 ・石井町子ども外国語活動支援事業 ・英語指導助手報酬	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・ALTによる小中学生に対する授業時間数：1,560時間 ・外国人英語指導員による運動会などの学校行事の積極的な参加により、外国人や英語に触れる機会を提供している。 ・中学2年生を対象に2日間の職場体験を実施した。 ・子ども議会を開催した。 ・土曜授業では学習発表会等を行うことで、平日の学習時間を確保し、学力の育成を図った。 ＜課題＞ ・授業の中では英語を使用するが、学校での学習時間は限られている。いかに英語に触れあう機会を確保するかが課題である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・外国人英語指導委員による学校行事の積極的な参加を増やし、外国人や英語に触れる機会を提供していく。 ・特色ある教育を今後も引き続き提供していく。	学教	A
		2）学びを支える教育環境の整備 教育環境・教育条件の向上を図るため、耐震改修や施設の点検、情報処理能力育成のための環境整備等により、学校施設の計画的な維持管理・改善に努めます。また、気象変化による猛暑への対応として、各幼稚園、小・中学校への空調整備とともに、ウォーターサーバーの供給を行います。 ・健康管理費（小学校費・中学校費・幼稚園費） ・小学校施設整備事業・小学校施設補修事業 ・中学校施設整備事業・中学校施設補修事業 ・幼稚園施設整備事業・幼稚園施設補修事業 ・石井幼稚園改築事業 ・小学校、中学校インターネット接続事業 ・理科教育等設備整備費備品購入費（小学校費・中学校費） ・中学校トイレ改修事業 ・小学校、中学校無線LAN環境整備事業 ・小学校、中学校ICT環境整備事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・石井幼稚園改築工事が竣工した。 ・中学校トイレ改修工事設計委託業務が完了した。学校施設環境改善交付金の交付決定（繰越承認済）を受けており、石井中学校及び高浦中学校のトイレ環境の充実を図る。 ＜課題＞ ・各学校からは多くの教育環境の整備箇所の要望があるが、財源の問題もあるため必要性の高いものから計画的に整備を進める必要がある。 ・小学校トイレの環境改善を行う。 ・新学習指導要領では学習活動において積極的にICTを活用することが規定されている。小中学校の教育現場から要望のあったICT機器の適切な整備を行う。併せて無線LANの環境整備も行う。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して学校施設の計画的な整備、維持管理に努める。 ・小中学校のICT機器及び無線LANの整備を行う。	・各学校からの教育環境の整備については、限られた財源の中、計画的に整備を進める。 ・R1年度に中学校トイレ改修工事、小中学校校内無線LAN整備工事を実施する。 ・R1年度から小学校トイレの環境改善のための工事設計に着手し、R2年度において工事着手・完了を目指す。 ・計画的に小中学生のICT機器及び無線LANの整備を行う。	学教	B
		3）健やかな体の育成 町独自の取り組みである巡回体育指導員制度を一層充実させ、幼稚園・小学校への巡回体育指導、中学校への運動部活動支援を推進し、子どもの体力向上、教員の指導力向上を図ります。また、老朽化する学校給食センターについて、今後の給食のあり方も含め施設の更新について検討します。 ・石井町地域スポーツ振興事業 ・中学校大会参加補助金 ・運動部活動指導員配置事業 ・給食センター改築事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・中学校大会参加費補助金 第56回四国中学校総合体育大会の陸上競技に石井・高浦中、水泳に石井中、ソフトテニスに石井中、バスケットボールに石井中、柔道に石井中、剣道に石井中、相撲に高浦中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 第29回全国都道府県中学生相撲選手権大会に高浦中の生徒が出場、交通費等について補助を行った。 平成30年度全国中学校体育大会の陸上競技に石井中、相撲に高浦中の生徒が出場。交通費等について補助を行った。 ・中学2年生の体力テストでは、体力合計点について男女とも全国平均値を僅かながら上回った（H29では女子が下回っていた）。 ・町内3保育所、5幼稚園、5小学校の園児・自動を対象に、スポーツ指導員による巡回体育指導を4月～3月にわたり系202日延べ599時間実施した。 ・新給食センター建築に係る実施設計業務を完了した。 ＜課題＞ ・体力の向上には、体育授業の「目標の提示」と「振り返り」の習慣化が大切であるが、石井町の中学校では「目標の提示」「振り返り」活動が低いことがわかる。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。 ・国の補助金を活用し中学校に運動部活動指導員の配置を進め、学校における教員の負担軽減と部活動の質的な向上を目指す。 ・R1に新給食センター建築工事に着手する。	・体力向上はもちろん、基本的な生活習慣の確立を目指していく。 ・町内の各種スポーツイベントにおいて、スポーツ指導員の指導の場を設けることも検討し、より幅広い年代の体力向上や健康増進に努める。さらに、質の高いスポーツ指導が継続して行えるよう、優秀な人材の確保を目指す。 ・老朽化した現給食センターに代わる新たな施設建設のため、学校施設環境改善交付金（学校給食施設）を活用して、R1に新給食センター建築工事に着手し、R3年4月からの稼働を目指す。	学教 社教 給食セ	A

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実	1 子どもの教育環境の充実	4）特別な支援を要する子どもへの教育体制の充実 学校教育全体で、一人ひとりに応じた教育を展開するとともに、特別な支援を要する子どものための教育を強化し、特別支援教育のための指導員の派遣を強化します。 ・特別支援教育支援員配置事業 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・特別支援教育支援員配置事業 幼稚園、小・中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする園児・児童・生徒に対して、教育活動上の日常生活の介助、学習活動上の様々なサポート（LDの園児、児童又は生徒に対する学習支援、ADHDの園児、児童又は生徒に対する安全確保など）等を行った。 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費） 教育の機会均等の趣旨に則り、かつ、障害のある児童・生徒の就学への特殊事情に鑑み、児童等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部について補助を行った。 ＜課題＞ ・支援を要する園児・児童・生徒が増加傾向にあるが、県費による教職員の加配がない。このため、町において独自に支援員を雇用し、適宜、支援を行う体制を整える必要がある。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・特別支援を要する園児・児童・生徒への支援体制をさらに充実させるため、福祉・保健・医療等の関係機関との連携を密にし、支援を高めていく。 ・町独自での支援員の配置は今後も継続し、支援の環境整備に努めていく。	学教	A
		【KPI】小学校を楽しいと思う児童の割合 91.2%（H26） → 90%以上（R1）	計画値	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	・KPIである小学校を楽しいと思う児童の割合は91.7%で計画値を達成した。今後も維持していく。		学教	
			実績値	91.10%	93.04%	93.7%	91.70%					
			数値目標の達成度	○	◎	◎	◎					
		【KPI】外国人英語指導により英語に慣れた興味（関心）を持った小学生が多いと思う教師の割合80%（H27）→90%（R1）【R1.10月変更】	計画値	80%	82%	84%	87%	90%	・KPIである外国人英語指導により、英語に興味（関心）を持った小学生が多いと思う教師の割合は91%で、計画値を達成した。		学教	
			実績値	820時間	80%	52%	91%					
			数値目標の達成度	△	△	△	◎					
		【KPI】学校管理下における熱中症の件数 0件（H26） → 0件（R1）	計画値	0件	0件	0件	0件	0件	・KPIである学校管理下における熱中症の件数は1件で、計画値に達しなかった。		学教	
			実績値	0件	1件	0件	1件					
			数値目標の達成度	○	△	○	△					
		【KPI】パソコン1台当たり児童生徒数 6.1人（H26） → 2人（R1）	計画値	5.3人	4.5人	3.7人	2.9人	2人	・KPIであるパソコン1台当たり児童生徒数は6.0人で計画値に達しなかった。		学教	
			実績値	6.1人	5.6人	6.0人	6.0人					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】運動が好きな児童（小学校5年生）の割合 男子81.5%、女子56.4%（H27）→男女とも全国平均以上（R1）【H29.3月変更】	計画値	—	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	・運動が好きな児童（小学校5年生）の割合が、男子95.3%・女子88.9%となり、男子の全国平均（93.0%）、女子の全国平均（86.4%）をともに上回っており、計画値を達成した。今後も維持していく。		学教	
			実績値	—	男子平均以上 女子平均以下	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上					
			数値目標の達成度	◎	○	◎	◎					

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
教育の充実	2 相談体制の充実	1）不登校・ひきこもり等への対応の充実 不登校の早期対応と、ひきこもりがちな青少年やその家庭への支援等について地域ぐるみの細かい対応を行うため、学校復帰の支援のための地域ネットワークの整備を推進します。 ・わかば学級運営事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・わかば学級に通学する生徒数：19人 ・不登校・ひきこもり等に関する相談件数：244件 ＜課題＞ ・家庭の環境・状況により、子どもに及ぼす影響があるため、中央女性子ども相談センター等の専門機関と連携を図る必要がある。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・不登校・ひきこもりの児童生徒が抱える問題に対応するため、必要に応じ専門機関等と連携を取りながら、問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		2）いじめ・校内暴力対策の充実 いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対して、電話相談窓口を設けることにより、いじめの予防や早期対応・早期解決を図ります。また、近年増加傾向にある学校だけでは解決できない問題に対し早期対応できる窓口として、石井町教育委員会内にスクールカウンセラーを設置します。 ・いじめ相談ダイヤル事業 ・スクールカウンセラー報酬		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・いじめ等に関する個別相談 ・各学期始めに、各小学校の朝会で、カウンセラーの教育相談の周知やいじめについて等の講話、各幼稚園の参観日で家庭教育の重要性についての講演を行った。 ＜課題＞ ・学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、全ての大人が一体となった取組が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施していく。	・いじめ問題に対応するため、学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、引き続き問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		【KPI】不登校児童生徒数(小学校・中学校) 13人(H26) → 0人(R1)	計画値	10人	7人	4人	2人	0人	・不登校児童生徒数(小・中学校は19人で計画値に達しなかった。問題を抱える児童・生徒への家庭訪問を6回実施した。家庭訪問を繰り返し実施することで、不登校の児童生徒数の減少を目指す。		学教	
			実績値	15人	16人	17人	19人					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】いじめ認知件数(小学校) 5件(H26) → 0件 40件(R1)	計画値	4件	3件	2件	1件	0件 40件	・KPIであるいじめ認知件数(小学校)は43件となった。急増した理由は、いじめの早期発見と悪質化防止を目的に、単発的な「冷やかし」や「からかい」の段階からいじめとして認識して対応を行ったためである。スクールカウンセラー等を活用し、学校・家庭・教育委員会が連携して、軽微な事象も見逃さず、いじめの早期対応を行う。 ・これに伴いKPIを変更した。		学教	
			実績値	3件	7件	2件	43件					
			数値目標の達成度	◎	△	◎	△					
移住・定住支援	1 住まいの確保	1）既存の住宅ストックによる住まいの確保 既存の住宅ストックの利活用により移住・定住希望者の住まいの確保を図るため、空き家及び住宅のリフォーム等工事費の補助を行い、移住・定住希望者等のニーズに応じた整備を推進します。 ・空き家リフォーム助成事業費補助金 ・住まいのリフォーム応援事業補助金		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・石井町空き家リフォーム助成事業補助金：1件(うち加算対象(町外からの移住者)：1件) ・石井町住まいのリフォーム応援事業補助金：18件(うち加算対象(改修後多世帯同居)：1件) ＜課題＞ ・県内外からの問い合わせが数件よせられたが、石井町空き家リフォーム助成事業補助金は1件にとどまった。本事業を活用することで、本町にある空き家住宅に住んでもらい、移住希望者への住まい確保を図る。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していくうえで、利用しやすい制度体制の検討から、要綱の改正を行った。	・空き家のリフォームについては、継続して制度の周知を行う。 ・住まいのリフォームについては、これまでの事業を継続する。	建設	B
		2）町営住宅によるセーフティネットの確保 老朽化が進む町営住宅に関しては、セーフティネットとしての役割を果たせるよう統廃合や耐震化等、住民のニーズに応じた整備を推進します。 ・公営住宅ストック総合改善事業 ・町営住宅等整備事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・城ノ内住宅団地北棟・南棟の長寿命化改修設計業務に取りかかった。 (業務完了せず翌年度へ繰越) ＜課題＞ ・老朽化が進む町営住宅(城ノ内住宅団地・北石井住宅団地)に対し、計画的に耐震化・長寿命化等の整備が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に即しながら、公営住宅の耐震化を進める。平成31年度は城ノ内住宅団地の長寿命化改修設計業務の完了及び、北石井住宅団地の耐震診断業務を予定している。	福祉	B

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
移住・定住支援	1 住まいの確保	3) 増加する空き家への対策 空き家等の実態把握を行い、石井町に適した空き家対策のあり方について大学と連携し調査検討を行います。 住民生活の安心と安全を確保するため、空き家の適正管理を推進し、管理不全な状態にある空き家の是正を図ります。 空き家相談体制の充実、人材育成等により、空き家所有者を支援します。利用可能な空き家等については、移住・定住希望者への住まいや創業希望者の店舗等としての活用や人の流れを創出につながる施設としての利活用を検討します。 ・石井町空家等対策事業 ・空き家再生等促進事業 ・空き家判定士等活用事業	実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・地域住民、学識経験者及び専門家等が参画する空家等対策協議会を2回開催し、空き家対策事業に関する検討・協議を行った。 協議会開催日：H30.10.3 H31.2.15 ・空き家の所有者及び地域住民等の石井町空き家バンクに対する認知を得るため、石井町公式ホームページ、広報誌及び各種SNSを活用した広報をおこなったほか、空き家バンク制度の説明や手続き等を紹介したパンフレットを作成し、これを配布し普及啓発に努めた。 ・空き家所有者個々の事情や問題を解決し、空き家の適正管理と活用の効果的な推進を図るため、弁護士、司法書士、税理士及び宅建士等各種分野の専門家による無料個別相談会を2回実施した。 (第1回)H30.9.1「出張！空き家専門相談会(石井町)」 石井町及び徳島県住宅供給公社との共催 参加者：12名 (第2回)H31.3.2「空き家問題解決セミナー(同時開催)専門家相談会及び空き家バンク登録会」 石井町及びNPO徳島県空き家問題解決支援センターとの共催 参加者：55名 ・空き家対策事業の一層の推進を図るため、官学連携協定に基づき相互協力関係にある四国大学に『空き家問題の理解促進のための動画コンテンツ作成と同作成を通じた官学民連携による地域課題解決モデルの提案』をテーマに研究委託を行い、大学スタッフ及び学生が本町職員と町内の空き家をフィールドワークし、空き家の適正管理及び利活用に対する住民の関心を高めることを目的とした動画の作成を行った。 ・倒壊の危険性が高く、また倒壊時において接面道路を閉塞する恐れのある危険な空き家(老朽危険空き家)の除却に所有者が要した費用の一部を補助し、平成30年度は2件の除却を実施した。 ＜課題＞ ・空き家の所有者及び住民に対し、適正管理及び利活用に関する情報を、あらゆる媒体を活用して発信し、関心と理解が深まるよう取り組んでいるため、空き家相談会やセミナーの参加者も少しずつ増え、一定の効果は認められるものの、未だ放置空き家等によるトラブルがあとを絶たない状況からも今後一層の取り組み強化が必要と考える。 ・空き家バンク制度の利用促進に努めているが、H30年度登録件数が4件と少ない。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・空き家の適正管理及び利活用に関する空き家所有者及び住民の関心と理解を深めるための情報発信を今後も継続的に取り組む。 ・空き家バンクを利活用の効果的なツールとしてPRし、普及啓発に努める。 ・空き家専門相談会や空き家問題解決セミナーといった他団体と連携して実施する空き家対策事業を今後も積極的に企画する。	総政 総務	A
		【KPI】空き家住宅の活用件数 －(H26) → 30件(H27～R1 累計)【H28.9月変更】	計画値	—	4件	7件	8件	10件	・KPIである空き家住宅の活用件数は10件で、計画値を達成した。 住宅ストックの活用：10件(うち建設課：1件)	建設 総政 総務	
			実績値	1件	2件	15件	10件				
			数値目標の達成度	△	△	◎	◎				
		【KPI】中古住宅の活用件数 －(H26) → 90件(H27～R1 累計)【H28.9月変更】	計画値	—	15件	16件	15件	15件	・KPIである中古住宅の活用件数は、18件で計画値を達成した。	建設	
			実績値	29件	20件	20件	18件				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎				
		【KPI】耐震基準に適合した公営住宅の割合 4.76%(H26) → 10.53%(R1)	計画値	—	—	7.2%	9%	10.53%	・KPIである耐震基準に適合した公営住宅の割合は10.53%で計画地を達成した。	福祉	
			実績値	5.00%	5.26%	10.53%	10.53%				
			数値目標の達成度	—	—	◎	◎				

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
移住・定住支援	1 住まいの確保	【KPI】 空き家バンク登録件数：25件（H29～R1累計）	計画値	—	—	5件	10件	10件	・KPIである空き家バンク登録件数は4件で、計画値に達しなかった。		総政 総務	
			実績値	—	—	0件	4件					
			数値目標の達成度	—	—	×	△					
		【KPI】 空き家を活用して移住した世帯数：15世帯（H27～R1累計）	計画値	1件	2件	3件	4件	5件	・KPIである空き家住宅の活用件数は9件で、計画値を達成した。		総政 総務	
			実績値	1件	4件	11件	9件					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
	2 情報発信	1）移住・定住に関する情報発信 町の自然や文化、観光情報等と合わせて、定住・移住支援に関する施策情報を載せたパンフレットの作成や、ホームページ内に移住情報コーナーを立ち上げる等、移住・定住に関する情報発信を行うことにより、新たな人の流れの創出を図ります。		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・移住フェアに参加した。移住希望者と直接話をする事で本町の魅力を伝えた。（H30.9.29開催：もう一つのふるさと探しフェア（大阪）、H30.10.28開催：四国暮らしフェア（東京）） ・移住相談件数：22件（面談11件、電話10件、メール1件） ・移住定住情報サイトを更新した。 ・石井町移住交流支援センターを設置した。 ＜課題＞ ・移住フェアにおいて、人気があるのは海や山や自然がある市町村である。本町は海や山はないが、「田舎でもなく、都会でもなく。ほどよい感じが住みやすい。」町である。病院、スーパー、学校等、生活に必要な施設がほどよくあり、誰もが住みやすい町であることをPRしたい。 ・県の移住担当者や移住コンシェルジュ等と連携し、移住希望者がほしい情報の発信・魅力づくりが必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・R1から事業名を「移住・定住推進事業」に変更し、移住・定住の推進を図る。東京23区在住・在勤者が、本町へ転入した場合に最大100万円（移住支援金）の助成を行う、石井町移住支援事業を始める。	・移住フェアで石井町の魅力が発信できるように工夫が必要である。 ・県担当者や移住コンシェルジュと連携し、移住希望者に向けて情報の発信を行う。 ・石井町移住交流支援センターにより移住の相談をワンストップで行う。 ・石井町移住支援事業（移住支援金）に対する周知・広報を行う。	総政 財政	A
		【KPI】移住相談件数 0件（H26） → 10件/各年（R1）	計画値	10件	10件	10件	10件	10件	・KPIである移住相談件数は22件であり、計画値を達成した。		総政 財政	
			実績値	6件	10件	23件	22件					
			数値目標の達成度	△	◎	◎	◎					

外部評価委員からの意見

・子育て支援包括支援センターができた。周知について一生懸命していただいているが、まだ十分でないように思う。在宅育児応援クーポン事業について、例えば高齢で出産をされた家庭はある程度の所得があり、基準となる納税の金額が高いため利用できない家庭がある。

・努力義務である子育て支援包括支援センターを設置された事は非常に大事な事と思う。

・子供たちを学童に預けなければならない家庭は年々増えている。学童がある事により子供たちや保護者が安心して生活できているのではないかと思います。10月より保育料が無償化になっている。ネットニュースで見たのが無償化になった事で、逆に負担増になった家庭があるようだ。石井町ではそのような事が起こらないように事業実施をしてもらいたい。

・今の保護者の方々は仕事に出ている方が多く頑張っている。その分、子供に負担がかかり可哀そうな子供が増えているように感じる。最近、現場では小学校に入学される子供さんの言動・行動が年齢の2歳下と言われている。昔だったらできた事が、できない子供が増えている。現場の先生は大変である。施策により親の負担は減っている。現場の先生方の意見も聞き入れ、施策を作る役場と現場の方々とコミュニケーションを取って、これからの日本や石井町を支えていく子供たちが健全に成長できるような子育てができればいいと思う。

・石井町出身の生徒に「石井町ってどう？」と聞くと、「住みやすい町です。好きです。」というような意見が多かった。子育て支援が充実しており、町自体が住みやすという意見もあった。また、石井町は特別支援教育支援員が他の市町村に比べて多い。町が教育に力を入れている事が分かる。

・とある町に出張に行った。その町の人口は1万4千人程度であるが、毎年100名以上が移住している。理由は2つあり、1つ目は英語教育に力を入れており、小学生の時から英語をしゃべっている。その町に行けば英語が喋れるようになる。2つ目は移住のための家が安く借りることができる事だ。町と学校が連携して教育に力を入れている。教育と移住はイコールと思う。

・国の全体の方針が、働く人が減って税金を納める人が減っているため、高齢者を支えるために1人でも多くの方が働いて税金を納めてほしいと言う方針になった。そのため子供を親から切り離し、保育所や幼稚園や学校で責任を持って育てる方向性になった。これが成功か失敗かは、今の子供たちが大人になって社会人になってどのような活躍ができるかで評価しなければならない。今は教育の内容をいろいろ考えて充実をしてくださっていると思う。評価するのが非常に難しい課題であると思う。

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域基盤の整備	1 交通利便性の向上	1）幹線道路、都市計画道路の整備・充実 町の道路網の骨格となる幹線道路等の円滑な通行と安全を確保するための整備促進に向けて、国・県への整備の要請を継続します。 ・県営事業負担金（石井南島線改良事業費の10分の1を負担）		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・石井中学校、名西高校の通学路であり、石井駅へのアクセス道路となる石井南島線を県の施工により改良中であり、国・県への整備の要望を行った。 ＜課題＞ ・都市計画道路石井南島線改良工事の早期完成を目指す。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・県との協力のもとこれまでの事業を継続し、都市計画道路石井南島線の改良事業を推進する。	建設	B
		2）地域内道路の整備・充実 地域交通の円滑化、防災性の向上、歩行空間の確保等を図るため、町道の新設や拡幅、歩道未設置部分の解消、橋梁の長寿命化等の整備を行います。 ・町道新設改良事業 ・町道石井123号線改良事業 ・橋梁長寿命化対策事業 ・町道石井50号線改良事業 ・町道高川原33号線改良事業 ・生活道路改良事業 ・ 定期点検事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・町道高川原33号線改良事業では、土地鑑定業務を行った。 ・町道高川原33号線改良事業では、橋脚工事、護岸工事を行った。 ・長寿命化対策事業では、一丁地東橋、御所地橋、第2水防橋の橋梁補修工事を行った。 ・定期点検事業では、45橋について点検を行った。 ＜課題＞ ・町単独事業での道の新設は難しいため、社会資本整備総合交付金の確保が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・事業を継続し、着手している事業は早期の完成、新設改良が必要な道路についても早期着工を目指す。 ・橋梁の長寿命化についても、計画に基づき円滑に進める。 ・社会資本整備総合交付金を確保できるよう国・県等へ要望を強める。 ・生活道路の拡幅改良に伴い、通学児童を含む社会的交通弱者をはじめ道路通行の安全性を確保する。	建設	A
		【KPI】都市計画道路総延長km数 2.2km(H26) → 3.0km(R1)	計画値	2.4km	2.5km	2.7km	2.8km	3.0km	・KPIである都市計画道路総延長kmは、2.5kmで計画値を達成できなかった。都市計画道路の一部である県道34号線（石井町役場東側道路）の改良が進んでいる。引き続き県に要望を行う。		建設	
			実績値	2.2km	2.2km	2.2km	2.5km					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】町道改良済km数 135.7km(H26) → 140.0km(R1)	計画値	136.6km	137.4km	138.3km	139.1km	140.0km	・KPIである、町道改良済km数は137.4kmで目標に達しなかった。現在、町単独での事業実施は難しい。国・県より補助を受け、事業実施ができるよう、引き続き要望を行う。		建設	
			実績値	136.1km	136.2km	136.4km	137.4km					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
	2 土地利用の明確化	1）区域区分の見直し 区域区分設定時に比べ幹線道路の整備が進んだこと等により、土地利用に変化が生じている箇所について、町のより一層の発展を目指した土地利用のあり方の検討を進めます。		検討	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・H27年度に実施した区域区分の変更による影響が最も大きいと思われる市街化農地所有者459名への郵送による意識調査の結果（回答率36.4%）を踏まえ検討中である。 ＜課題＞ ・アンケート結果では、町民の意見が二分されている。個人財産への影響が大きいため、町として方向性を決めるための検討が必要である。	・町の発展を促すことができるように区域区分を検討していかなければならない。	建設	B
		【KPI】区域区分の見直し －(H26) → 検討(H27～R1)	計画値	検討	検討	検討	検討	検討	・意識調査の結果を踏まえ検討中である。		建設	
			実績値	検討	検討	検討	検討					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	1 防災対策の推進	1）災害に強いまちづくりの推進 台風時に備えたさらなる河川改修に向けた国・県への要望活動の継続や、木造住宅の耐震診断・改修を推進します。 各種災害発生時に備え、避難所の備蓄の充実や、災害情報を迅速に伝達できるシステムとして、同報系防災行政無線の整備が完了しました。 今後は本システムの適切な管理・運用に努めます。 ・木造住宅耐震化推進事業 ・民間建築物耐震化支援事業 ・災害時用物資購入事業 ・家具転倒防止対策推進事業 ・ブロック塀等撤去支援事業 ・危険ブロック塀等安全対策支援事業	実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・木造住宅耐震診断件数：40件 ・木造住宅補強計画件数：22件 ・木造住宅耐震改修件数：12件 ・住まいの安全・安心なりフォーム支援：1件 ・耐震シェルター設置支援件数：2件 ・住替え支援件数：2件 ・家具転倒防止対策事業実施件数：32件 ・ブロック塀等撤去支援件数：15件 ＜課題＞ ・危険なブロック塀の撤去を推進するため、更なる広報をしていく。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・R1より実施する危険ブロック塀等安全対策支援事業（国費・県費あり）で補助対象とならないブロック塀の撤去を支援するため、H30から実施しているブロック塀等撤去支援事業（町単費）も並行して実施する。 ・R1.9月より家具転倒防止対策推進事業を全世帯を対象に拡大した。（以前は、12歳以下の子供がいる世帯、65歳以上の高齢者がいる世帯、障がい者がいる世帯が対象であった。）	・現在の取り組みを継続しながら、耐震化支援事業の充実・強化や、大規模地震などに備えるまちづくりに取り組んでいく。	防災危機	A
		2）災害対応力の向上 石井町の主催する防災訓練の継続・発展により、住民の災害対応能力の向上を図ります。また、地域防災交流センターを拠点とした学習会・防災講座等の開催や、未組織地域の組織化の推進により、自主防災組織等の育成と活性化を図ります。 ・防災訓練事業 ・地域防災組織育成事業 ・石井町防災士会補助金	実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・防災士会主催の防災講座開催回数：6回（延参加人数325名） ・自主防災会主催のAEDの取り扱い含む普通救命講習（93名） ・自宅から石井中学校までの避難訓練のほか、医師会による応急救護所運営訓練や住民主体による避難所開設運営訓練を実施した。 ＜課題＞ ・人の入れ替わりの激しいマンション棟、新たに引っ越してきた住民の自主防災組織加入が進んでいない。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・自主防災組織連絡会等を通じて、地区毎に抱える課題を把握し、防災啓発活動及び未加入世帯の住民に対し、自主防災組織への加入呼びかけ等を行っていく。	・自主防災組織の充実強化に努め、石井町防災士会と連携しながら、共助力の向上に努める。	防災危機	B
		【KPI】国・県に対する河川改修の要望を実施 －（H26） → 継続（H27～R1）	計画値	継続	継続	継続	継続	継続	・国・県に対し河川改修の要望は、継続して実施している。	建設	
			実績値	継続	継続	継続	継続				
			数値目標の達成度	○	○	○	○				
		【KPI】個別受信機の整備 0か所（H29） → 5か所（H29～R1累計）	計画値	—	—	0か所	2か所	5か所	・KPIである戸別受信機の整備については計画値を達成した。	防災危機	
			実績値	—	—	2か所	28か所				
			数値目標の達成度	—	—	◎	◎				
		【KPI】災害時の非常食備蓄率（主食） 50%（H26） → 50%／各年（H27～R1）	計画値	50%	50%	50%	50%	50%	・KPIである災害時の非常食備蓄率（主食）については50%で計画値を達成した。	防災危機	
			実績値	50%	50%	50%	50%				
			数値目標の達成度	○	○	○	○				
		【KPI】防災訓練参加者延人数 1,009人（H26） → 2,000（R1）	計画値	1,200人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人	・KPIである石井町防災訓練参加者延人数は1,032人で計画値に達しなかった。	防災危機	
			実績値	1,222人	1,350人	1,260人	1,032人				
			数値目標の達成度	◎	△	△	△				
		【KPI】自主防災組織率 86.7%（H26） → 100%（R1）	計画値	89%	92%	94%	97%	100%	・KPIである自主防災組織率は87.6%で計画値に達しなかった。さらに幅広く学習会の開催等自主防災組織の育成と活性化を図り、組織率の向上を目指す。	防災危機	
			実績値	86.90%	86.90%	85.30%	87.60%				
			数値目標の達成度	△	△	△	△				

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	2 防犯対策の推進	1）防犯灯のLED化 防犯灯を視認性の良いLED照明に変更することにより、夜間の犯罪防止や通行の安全確保に努めます。また、消費電力の少ないLED照明化の促進により、環境に配慮した取り組みとします。		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・新設で31基のLED防犯灯を設置した。（寄付6基を含む。） ＜課題＞ ・12基の防犯灯がまだLED化を行えていない。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・H30年度にLED化できなかった防犯灯については、R1年度以降に随時更新し設置率100%に近づけるよう目指す。	福祉	A
		【KPI】LED防犯灯の設置率 18.7%（H26） → 100%（R1）	計画値	20%	100%	100%	100%	100%	・KPIであるLED防犯灯の設置率100%化について、残り12基について防犯灯のLED化ができていない。		福祉	
			実績値	23%	98.9%	99.3%	99.5%					
			数値目標の達成度	◎	○	○	○					
	3 保健・医療・福祉の充実	1）健康診査・訪問指導等の推進 健康診査や訪問指導等の健康増進事業の充実を図ることにより、保健・医療・福祉が一体化したサービスの提供を行います。特に、我が国の死因第一位であるがんについては、各種がん検診や精密検診未受診者の受診率の向上、健診未受診者対策を推進します。		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・メタボリックシンドローム該当者及び予備群を見つけるため、保険者は40～74歳の方を対象に健康診査を実施した。生活習慣病予防のため、年に1回健康チェックを行うことにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症などの異常を早期発見し、重症化予防に努めた。 ・特定健診受診率向上のため、個別通知のほか、各種団体等周知の強化を行った。 ・特定健診受診率向上を図るため、定期的に通院している人に対し、医療機関からも受診勧奨を依頼した。 ・特定健康診査自己負担額1,000円を試験的に無料とした。 ・がん検診（集団検診）と特定健診の同時実施を行い、受診機会の拡大を図った。 ・過去に一度も受診していない人で、医療も介護も受けていない方を抽出し、受診勧奨を行った。 ・30～39歳の人にヤング健診を実施し、若い頃からの生活習慣病予防の動機付けを図った。 ・特定健康診査受診者数：1,557人、受診率39.4% ・特定保健指導実施者数：137人、実施率72.9% ・早期介入保健指導受診者数：30人、受診率8.6% ・集団健診及び個別健診により、各種がん検診を無料で実施した。 ・各種がん検診の精密検診未受診者対策として、受診勧奨通知を年2回実施した。 ＜課題＞ ・がん検診受診者の固定化が見られる。がん検診の未受診者対策の一層の強化を図る必要がある。 ・特定健診の受診率は、徐々に上昇してきたが、H29（34.8%）で目標数値50%を下回っているため、更に受診向上に向けた取り組みをする必要がある。 ・糖尿病が原因で人工透析となるのを防ぐため、糖尿病性腎症重症化予防の取り組みが必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・精密検診の受診勧奨については、受診勧奨を強化し、実績の向上が得られたため、対策を継続する。 ・住民健診システムにより、がん検診未受診者の抽出を行い、再通知を検討する。 ・引き続き、特定健康診査事後負担額1,000円を無料とし、その効果を評価する。 ・糖尿病性腎症重症化予防の取り組みを強化するため、名西郡医師会の協力を得て連携を行う。（特に糖尿病未治療者・治療中断者・腎機能の急速低下者のフォローを行う。）	・H30年度からの取り組みを継続しつつ、特定健康診査受診率向上に向けた取り組みを展開する。 ・糖尿病性腎症重症化予防の取り組みと医療との連携を強化する。 ・各種がん検診の受診機会の提供と費用負担を継続する。 ・がん検診未受診者に対し、受診勧奨を強め受診率向上を目指す。	健増	B
		2）予防接種の接種機会拡充 町内及び広域医療機関において、いつでも接種できる体制を維持することにより、感染予防・健康増進を図ります。さらに、インフルエンザ予防接種については、高校受験を控えた中学校3年生を対象として町独自の助成を行います。		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・国の定めた定期予防接種について、乳幼児から、児童・生徒・高齢者と幅広い世代に個別医療機関にて予防接種を委託し費用負担した。 ・中学3年生のインフルエンザ予防接種費用助成は、申請方法を簡素化し実施した。（申請者数219人中138人） ・結核検診は、40歳以上の肺がん検診と同時実施した。 ・乳児BCG接種者数は152人（接種率104.8%）だった。 ・風しんの流行に伴い、予防接種費用助成を実施。84名の申請があった。 ・高齢者インフルエンザ予防接種の周知のため65歳到達者にはがきでの接種勧奨を実施した。 ＜課題＞ ・感染予防のため、安全な予防接種の実施と接種率を向上させることが必要。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・乳幼児健診時、保護者に接種勧奨を実施する。 ・リーフレットやホームページを活用し、周知広報を行う。 ・医療機関に適切な接種スケジュール管理を依頼する。	健増	B
		・予防事業（各種定期予防接種（個別接種）の実施） ・結核予防事業										

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
安心・安全の確保	3 保健・医療・福祉の充実	3）介護予防・介護サービスの充実 要支援・要介護に至る前段階からの連続的で一貫性のある介護予防サービスの提供に努め、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスの充実を図るための新たな事業として「介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組みます。 さらに、介護ニーズに的確に対応するための人材確保・育成に努めるとともに、利用者が一人ひとりに合ったサービスが選択できるよう、各種サービスに関する情報発信を行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・包括的支援事業 ・地域ケア会議推進事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・要支援認定者数： 445人 要介護認定者数： 1298人 ＜課題＞ ・要介護認定者数が増加しているため、介護予防の推進が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・介護予防のより一層の推進を目指す。	・自立支援ケア会議を開催し、多職種で連携を深めるとともに、ケアマネジャーのスキルアップ、介護予防に関する意識づけをする。 ・「いきいき百歳体操」を実施している団体に定期的に理学療法士派遣し、介護予防に努める。	長寿	B
		4）障がい者とその家族への相談体制の充実 本人や家族への一時的窓口機能とともに、保健・医療・福祉に関するサービスの実施や専門機関への紹介等の機能を備え、障がいの種別や年齢を問わず利用できる総合相談体制の充実を図ります。 ・相談支援事業 ・名西郡障がい者基幹相談支援センター事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・平成30年度より、地域の相談支援の中核を担う、名西郡障がい者基幹相談支援センターを設置したことにより、困難事例への対応や人材育成のための研修を実施するなど、地域の相談支援体制を充実させることができた。さらに相談支援専門員等の資格を持った職員を有する事業所に対し、相談支援事業を委託しており、障がい福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がい者の自立と社会参加の促進を図っている。また、地域にお住まいの障がい者やそのご家族が石井町の委嘱を受け、経験や知識を活かしながら障がいに関するさまざまな相談支援を行う、障がい者相談員設置事業を実施している。 ＜課題＞ ・さらなる相談しやすい体制の確立 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・名西郡障がい者基幹相談支援センターを中心に、障がい者支援体制の充実を目指していく。	・関係機関との連携を密にし、相談者への的確な援助、社会資源※の開発・改善を推進していく。 （※社会資源とは障がい者が、ニーズを充足したり、問題解決するために活用される各種の制度・施設・機関・設備・資金・物質・法律・情報・集団・個人の有する知識や技術等の総称。）	福祉	A
		【KPI】各種がん検診受診率 乳がん17.6%、胃がん12.3%、肺がん16.3%、大腸がん18.1%、子宮頸がん28.5%、前立腺がん24.3%（H26） → 前年度実績より上昇（R1） 【H30.10月変更】	計画値	乳24% 胃20% 肺23% 大24% 子33% 前29%	乳31% 胃27% 肺30% 大31% 子37% 前35%	乳37% 胃35% 肺36% 大38% 子41% 前40%	前年度実績より上昇	前年度実績より上昇	・KPIである各種がん検診受診率は、乳がん18.5%、胃がん13.1%、肺がん17.4%、大腸がん15.2%、子宮頸がん33.8%、前立腺がん21.5%となり、おおむね計画値を達成できた。	健増	
			実績値	乳16.7% 胃12.6% 肺17.2% 大16.3% 子27.9% 前24.7%	乳16.8% 胃11.7% 肺16.3% 大15.8% 子28.5% 前24.3%	乳19.3% 胃13.1% 肺17.8% 大15.1% 子32.6% 前20.8%	乳18.5% 胃13.1% 肺17.4% 大15.2% 子33.8% 前21.5%				
			数値目標の達成度	△	△	△	○				
		【KPI】メタボリックシンドローム該当者及び予備軍 該当者20.5%、予備軍13.1%（H25） → 前年度実績より減少（R1） 【H30.10月変更】	計画値	該当者19% 予備軍12.5%	該当者18% 予備軍12%	該当者17% 予備群11.5%	前年度実績より減少	前年度実績より減少	・H30年度は、試験的に特定健康診査自己負担額を無料とした結果、受診者数が前年度より145人増加した。そこで今年度も自己負担額無料化を継続し、更なる受診率の向上を目指す。 ・新規に特定健康診査を受診した人については、メタボリックシンドローム該当者や予備群、糖尿病・高血圧・脂質異常症等のリスクの高い人を把握し、早期介入・重症化予防の強化を図りたい。また、医療との連携体制の継続・強化を図りたい。	健増	
			実績値	該当者21.8% 予備軍12.6%	該当者20.8% 予備軍13.8%	該当者22.2% 予備群14.3%	該当者24.0% 予備群12.1%				
			数値目標の達成度	△	△	△	△				
		【KPI】高齢者相談延件数 11,180件（H26） → 12,000件（R1）	計画値	11,340件	11,500件	11,670件	11,840件	12,000件	・KPIである高齢者相談延件数実績は13,781件で計画値を達成した。	長寿	
			実績値	12,012件	13,727件	14,747件	13,781件				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎				
		【KPI】障がい者相談延件数 1,366件（H26） → 1,500件（R1）	計画値	1,395件	1,420件	1,445件	1,470件	1,500件	・KPIである障がい者相談延件数は4,842件で計画値を達成した。	福祉	
			実績値	1,636件	2,020件	3,139件	4,842件				
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎				

基本目標2 暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
地域コミュニティの形成	1 地域活動の運営支援	1) 高齢者の生きがいの創出 高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、様々なニーズに対応した生涯学習の充実や閉じこもり予防のための社会参加の促進等により、地域に主体的に関わり社会参加することを通して、幅広いコミュニティ活動の活性化を図ります。 ・老人クラブ活動等事業 ・ 高齢者外出支援事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・老人クラブ単組数…33クラブ ・老人大学参加者数…500人 ・老人体育大会参加者数…550人 ＜課題＞ ・高齢者数は年々増加しているが、老人クラブ加入者数は近年減少傾向にある。 ・閉じこもり予防や社会参加の促進等のため高齢者が地域に関われる社会づくりが必要となる。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・いきいき百歳体操やサロン活動を促進することで、老人クラブの活性化を目指す。 ・R1より生活範囲の拡大と社会参加を促進し高齢者福祉の向上を図るため、高齢者外出支援事業（年間バス1,200円券、タクシー3,600円券の配布）を実施する。	・老人クラブは、町の連合会や各地区単位において、会員全員で取り組む活動に重心を置いているが、生活圏に近い単位クラブのサロン活動等にも力を入れていく。 ・高齢者外出支援事業を普及するため対象者に対し幅広く広報を行い対象者の掘り起こしを行う。	長寿	B
		2) ボランティアセンターの充実 ボランティア活動へのきめ細やかな情報提供等により、地域住民の自主的な活動の育成・支援を図り、各種分野のボランティア活動に「いつでも・どこでも・だれでも」参加できる地域風土の醸成を目指します。 ・石井町ボランティアセンター運営事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・石井町ボランティアセンターだよりの発行 年1回 ・石井町社会福祉協議会ホームページ、社協だよりの有線放送等を活用し講座・行事・地域ボランティア活動・福祉情報・災害関連情報等を広報した。 ・第21回石井町ボランティアフェスティバル開催（開催日平成30年10月21日） ・ボランティアに関する相談 450件（ボランティア活動紹介、総合学習相談、その他） ・総合的な学習の時間や福祉・ボランティア教育を実施する上で、町内の小学校・中学校、及び各種団体等より相談のあった内容について、効果的な実施内容について相談し、学校・地域ボランティア・福祉施設等と連携調整を行った。 ＜課題＞ ・ボランティア連絡協議会加入団体の登録が伸び悩んでいる。誰もがボランティア活動に参加しやすい体制作りが必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・事業を継続して行うとともに、活動強化や新事業に取り組む。	・ボランティア団体への相談支援体制を充実させ、新たなボランティア団体の育成に務める。	福祉	B
		【KPI】老人クラブの加入者数 1,927人(H26) → 2,000人(R1)	計画値	1,940人	1,955人	1,970人	1,985人	2,000人	・KPIである老人クラブの加入者数は1,757人で計画値を達成できていない。	長寿	
			実績値	1,901人	1,903人	1,805人	1,757人				
			数値目標の達成度	△	△	△	△				
		【KPI】ボランティア連絡協議会加入団体数 66団体(H26) → 66団体(R1)	計画値	66団体	66団体	66団体	66団体	66団体	＜KPIの評価＞ ボランティア連絡協議会加入団体は、昨年度より1減の63団体となり、計画値は達成できていない。	福祉	
			実績値	66団体	63団体	64団体	63団体				
			数値目標の達成度	○	△	△	△				

外部評価委員からの意見	
・老人クラブでの体育大会の時、高齢者の方よりタクシー券の補助が非常に助かるとおっしゃっていた。理由を聞くと、高齢になると自分で運転するのが危ない。近所の方が乗せて行ってあげようかと言っても、その運転手の方も高齢であり危険である。最近では移動の手段が非常に問題になっている。そのため本事業は非常に助かっているとの事である。 ・他の市町ではタクシーの運転手さんが高齢化して福祉事業そのものの自体が成り立たないような市町がある。夜間のタクシーの営業が難しくなっている。福祉の分野も高齢化が進んでいる。それに見合った施策の推進が必要である。	

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
新産業の創出	1 企業誘致	1）企業誘致の推進 地方拠点化税制を活用し、既存企業及び大都市から本社機能の移転・拡充等による本町への企業誘致を推進します。また、町独自の優遇制度や徳島県の優遇制度を活用できるよう関係機関と連携し、企業が進出しやすい環境を整備します。		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・現在石井町は、徳島県の地域再生計画（計画名称：「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画）により、本町全域が移転型地域、用途地域の工業地域、商業地域、準商業地域、第1種住居地域、第2種住居地域、第2種中高層住居地域に農業六次産業化の拠点として新たに加えられた県立農業大学校跡地及び徳島県農林水産総合技術支援センターに隣接する区域部分が拡充型地域として指定されており、町外からの企業等が進出する際に税制等の優遇措置が受けられやすい環境を整えている。また、立地企業の業種についても平成29年7月の法改正により幅広い業種への固定資産税等の支援措置が可能となった。 ・県外企業等への町長のトップセールスのほか、徳島県企業支援課、町内の金融機関（四国銀行、阿波銀行及び徳島銀行）と連携し、企業への情報発信と相談への対応をおこなった。 ＜課題＞ ・以前から町として企業誘致を目的とした用地を確保しておらず、町内の土地の多くは耕作地であるため、進出を計画する企業は、地権者からの用地買収や土地造成等を全て最初から行わなければならないため、時間とコストの面からも敬遠される傾向にある。 ・都市部の企業の多くは、そもそも石井町が存在すら知らないため、進出計画の候補地のテーブルにすら上がりづらい。現在外部への情報発信手段が徳島県の企業誘致支援サイト及び町内金融機関のネットワークとなっているため、これらを積極的に活用し情報発信力を高めることが課題である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ 継続して事業を推進していく。	・企業跡地や一定の面積規模を有し、開発要件を満たすことで、用地となり得る休耕地等の情報を地権者から事前に収集しておき、立地を検討している企業に情報提供するなど、企業が立地しやすい環境を整える。 ・従来までの企業誘致に向けた取り組みに加え、県外企業への「石井町」の情報発信に一層努める。	総政 産経	B
		【KPI】本社機能の移転数 － → 1件（H27～R1累計）	計画値	→	→	→	→	1件	・計画期間（5カ年）内のKPIである本社機能の移転数は1件で計画値を達成したが、平成30年度単年では実績をあげることができなかった。企業の本社機能移転には相当の条件がマッチングしなければ実現困難であるため、一層の努力が必要である。	総政 産経		
			実績値	0件	0件	1件	0件					
			数値目標の達成度	△	△	◎	△					
		【KPI】新規企業の誘致数 － → 1件（H27～R1累計）	計画値	→	→	→	→	1件	・KPIである新規企業の誘致数は0件で計画値に達しなかった。 ・石井町の認知度が低いこともあり、立地に関する相談もあまりないため、情報発信の努力が必要である。	総政 産経		
			実績値	0件	0件	0件	0件					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
	2 創業・起業支援	1）創業・起業支援の推進 石井町商工会をはじめとする創業支援事業者と連携し、セミナー・研修会等の開催、アドバイザーの派遣、「ワンストップ相談窓口」の設置等により、地域特性を活かした産業開発や起業の支援を行います。また、徳島県東部定住自立圏で実施するコミュニティビジネスの起業を目指す人を対象としたセミナーの活用を進め、地域産業の活性化を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金 ・コミュニティビジネス起業支援事業負担金 ・石井町創業促進事業補助金		実施	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・石井町商工会の創業支援チームによる相談会等を実施 ・創業支援セミナーの開催（石井町商工会）：参加者30名 ・女性起業塾の開催（徳島県）：参加者2名 ・イブニングセミナーの開催（徳島ニュービジネス協議会）：参加者1名 ＜課題＞ ・セミナーや相談を受けてもなかなか実際の創業には繋がらないため、関係機関と一体となり継続した支援が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・H29年度から実施している石井町創業促進事業補助金も含め、広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・石井町創業促進事業補助金の周知を行いつつ、石井町創業支援事業計画の「特定創業支援事業」を受けた際に受けられる支援等の広報を強化し、事業を継続していく。	産経	B
		【KPI】創業・起業者数 － → 25人（H27～R1累計）	計画値	5人	5人	5人	5人	5人	・創業・起業者は3人でKPIの計画値を達成できなかった。	産経		
			実績値	3人	2人	3人	3人					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	1 農業の振興	1）優良農地の確保と活用 優良農地の集積や農地流動化の推進により、農業経営におけるコストの低減と省力化、農地の高度利用促進を図ります。また、夏作物と秋冬作物を合理的に組み合わせた作付体系の確立や、耕作放棄地や不作付地の解消による農地の有効利用を推進します。 ・機構集積協力金交付事業 ・農地中間管理事業 ・耕作放棄地対策事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・機構集積協力金交付事業：6名 ・機構集積協力金交付事業（町単分）：1名 ・本町の農地の集積・集約化の促進及び農業振興に資することを目的に、地中間管理事業による農地の集積・集約化に協力する農業者等に対し、機構集積協力金の支援合わせて、町単独の補助金制度を制定した。 ・耕作放棄地の所有者（224人）に対し利用意向調査を行い、耕作放棄地の解消に取り組んだ。 ＜課題＞・農地が将来にわたり継続して耕作されることは、農業後継者を育て、地域の景観を守るためにも極めて重要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・農地中間管理事業により、農用地の利用効率化などを促進し、農業経営の規模拡大、集団化及び新規参入の促進を図ります。・農地の集積・集約化に協力する農業者等に対し、機構集積協力金の支援と合わせた町独自の支援を行う。 ・農地利用意向調査にて取りまとめた意向を元に農業委員・農地利用最適化推進委員と共に農地利用の集積・集約化へ結び付ける。	産経農委	B
		2）農業経営の規模拡大 農業用機器の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、農業力の強化や規模拡大の支援を行います。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業 ・農山漁村未来創造事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・融資主体補助型経営体育成支援事業補助金：1件 ・農業用機械・施設の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、地域の中心経営体に対し、農業力の経営強化を図る支援を行った。 ＜課題＞ 効果的な周知が必要。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ 継続して事業を推進していく。	・農業経営規模の拡大や、農産物の加工、流通、販売等の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援をしていく。	産経	B
		3）特産品の開発 地域ブランドの育成による農業の活性化を図るため、本町の特性を活かした新しい農産物や加工品の開発等の意欲的な取り組みを支援します。 ・石井町特産品開発チャレンジ事業（新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業、農産物加工チャレンジ事業） ・藤色野菜販路開拓事業補助金 ・農山漁村未来創造事業補助金（再掲） ・石井町農産物ブランド化推進支援事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業補助対象者：6者 ・11戸の農家で紫カリフラワーの試験栽培を実施。 ・大阪市で開催された「JA・JF近畿四国商談会」にJA名西郡が出席。紫カリフラワーの商談を実施し、販路拡大につなげた。 ・県外から2社が来町し、藤やさいの圃場見学や商談を行った。 ・県内で開催された「ウーマンフェスタ」に出展し、試食の提供及び物販を通じ「いいの藤やさい」のPRを行った。 ・農産物品評会において藤やさい（紫カリフラワー・紫水菜）を使用した豚汁の試食を100食提供し、PRを行った。 ・徳島県農山漁村未来創造事業では、JA名西郡が実施したほうれんそう雨除け施設（パイプハウス）の整備事業及びソフト事業に対し、補助金を交付した。 ＜課題＞ ・効果的な周知が必要。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・地域ブランドの育成や意欲のある農業者等に支援を続けていく。 ・徳島版「地方創生特区」に指定されたことから、アグリサイエンスゾーンとの連携や農工商連携による特産品の開発を支援する。 ・「ほうれんそう」の産地再生を目指し、平成30年度も農山漁村未来創造事業を活用し、ほうれんそう調整作業の分業化の実証実験等を実施する。	産経	A
		4）「農」を中心とした産業集積の検討 徳島大学生物資源産業学部（石井農場）、徳島県立農林水産総合技術支援センターといった農業に関連の深い「官」「学」の拠点が立地する本町の個性を活かせるよう、関係機関と連携体制を構築し、「農」を中心とした産業集積の検討を進めます。 ・「徳大連携」学生地域活動支援事業補助金 ・次世代育成・6次産業化等推進事業 ・石井町特産品開発チャレンジ事業（再掲） ・藤色野菜販路開拓事業補助金（再掲） ・産地収益力の強化に向けた総合的推進事業補助金 ・石井町農産物ブランド化推進支援事業（再掲）	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・町、徳島県、徳島大学、JA、商工会、農業関連企業、農業者団体等で構成する石井町農業振興連絡協議会を開催した。 ・タウン誌・飲食店との連動し「いいの藤やさい」を使った限定メニューを提供。 ・農産物品評会に合わせて、県のキッチンカーを借り上げ、紫カリフラワーを使った豚汁を100食提供し、PRを行った。 ・徳島大学生物資源産業学部アグリクラブによる地域活動の実施（農大祭・農産物品評会への参加） ＜課題＞ ・関係機関との連携強化をしていく。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・産官学の連携を強化し農業集積や6次産業化に向けた取り組みを継続する。 ・「いいの藤やさい」は、紫カリフラワーの販路が拡大しているため、生産者、作付面積を増やす計画である。	産経	A

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	1 農業の振興	【KPI】農地中間管理機構への仲介件数 1件(H26) → 30件(H27～R1 累計)	計画値	6件	6件	6件	6件	6件	・KPIである農地中間管理事業仲介件数は14件で計画値を達成した。		産経	
			実績値	10件	7件	14件	14件					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
		【KPI】農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積 0.3ha(H26) → 12ha(H27～R1 累計)	計画値	2.4ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha	・農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積は5.1haで計画値を達成した。		産経	
			実績値	3.6ha	1.3ha	2.6ha	5.1ha					
			数値目標の達成度	◎	△	◎	◎					
		【KPI】農地に再生された荒廃農地の面積 2ha(H26) → 6ha/各年(H27～R1)	計画値	6ha	6ha	6ha	6ha	6ha	・KPIである農地に再生された荒廃農地の面積は、3.4haで計画値に達しなかった。		農委	
			実績値	2.9ha	5.5ha	3.0ha	3.4ha					
			数値目標の達成度	△	△	△	△					
		【KPI】特産品開発数 1件(H27) → 2件(H28～R1 累計)【H28.8月変更】	計画値	1件	→	→	→	2件	・特産品開発件数は、0件で目標に達しなかったものの、平成31年度までに「いいの藤やさい」の特産品化を目指し今後も販路拡大等の支援を継続していく。		産経	
			実績値	1件	0件	0件	0件					
			数値目標の達成度	○	△	△	△					
	2 地域産品の販路拡大	1) 町内企業の販路拡大 石井町商工会等と連携し、町内企業の市場調査や新規需要の開拓を支援するとともに、ITの活用やイベント開催による販路拡大を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金(再掲)	推進	→	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・ふじっこちゃんわくわく土曜日開催回数:12回 ・ふじっこちゃんわくわく土曜日出展事業者:116事業者(延べ) ・関西・関東にて石井町商工会による物産展を開催(関西3回、関東2回) ・県内イベントで石井町商工会による物産展を開催(5回) ・地域特産品試作品お披露目展示会の開催 ・第2回いいブランド認定審査会の開催 ・石井町ふじっこちゃん宝くじ141の開催(加盟店114店舗) ・お・いしい麺ロードスタンプラリーの開催(加盟店21店舗) ・ふじっこちゃんわくわく土曜日は、町内で最も集客のあるフジグラン石井で開催した。 ＜課題＞ ・IT等を活用し、販路拡大のための効果的な周知が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・事業を継続しながら、町内企業の商品等の質を向上させる。また、IT等を活用し、町内企業の販路拡大を図る。	産経	A
		2) 農産物の販路拡大 農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図ります。 ・地産地消推進事業負担金 ・農業祭事業 ・ 次世代育成・6次産業化等推進事業(再掲) ・藤色野菜販路開拓事業補助金(再掲) ・石井町農産物ブランド化推進支援事業(再掲)	推進	→	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・とくしま食材フェア参加団体:1団体 ・ふじっこちゃん土曜日出店農業者団体:60団体(延べ) ・平成30年度も農産物品評会に特産品チャレンジ事業で取り組んだ藤やさいの出品、加工品の試食(無料)を実施した。 ・大阪市で開催された「JA・JF近畿・四国商談会」にJA名西郡が紫カリフラワーでブース出展。関西方面のスーパーや飲食店への販路を獲得した。 ＜課題＞ ・多数の方の来客に向け周知及び広報が必要。 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ・広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図る。 ・「JA・JF近畿・四国商談会」には平成31年度も出展を計画している。	産経	A

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
地域産業力の強化	2 地域産品の販路拡大	【KPI】展示会・商談会への参加支援 1件(H26) → 5件(H27～R1累計)	計画値	1件	1件	1件	1件	1件	・KPIである展示会・商談会への参加支援は6件で計画値を達成した。		産経	
			実績値	1件	2件	5件	6件					
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎					
		【KPI】農産物品評会延べ出品数 123点(H26) → 200点(R1)	計画値	140点	155点	170点	185点	200点	・KPIである農産物品評会出品数は166点で計画値を概ね達成している。		産経	
			実績値	165点	206点	166点	166点					
			数値目標の達成度	◎	◎	○	○					
観光・交流産業の振興	1 観光・交流拠点の整備	1）四銀いしいドーム及び都市公園の整備 平成22年度より指定管理者による管理運営を行っている「四銀いしいドーム」については、民間事業者のノウハウを活かし、健康増進拠点としてより一層の充実を図ります。また、前山公園や園内に四銀いしいドームのあるOKいしいパーク（飯尾川公園）については、利用者のニーズに応じ、さらに快適で安心して利用できる“憩いの空間”としての機能の充実を図ります。 ・いしいドーム備品管理費 ・飯尾川公園いしいドーム指定管理料 ・都市公園管理費、都市公園整備費		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・四銀いしいドームでは、四国では2例目、徳島県内では初となる4WAYマシンを導入するも、競合施設が近隣に開業したことなどが影響し利用者数が前年度に比△0.28%となった。 ・前山公園体育館では、カーテンの修繕を行った。 ＜課題＞ ・四銀いしいドームのウォーキンググマシンを始め、前山公園の体育館、テニス場と多くの設備に経年劣化・故障等が目立つため、設備の入れ替えが必要。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・いしいドームについては、老朽化した設備（プール棟のロッカー・ウォーキングマシン）の入れ替えを行う。 ・前山公園バスケットゴール及びテニス場ネットを張替えを予定。	建設 社教	B
		2）文化財の保護 先人が大切に育んできた貴重な財産を守り、地域の歴史・文化を継承するため、「阿波国分尼寺跡」史跡整備等の文化財の整備を推進するとともに、文化財ウォーキングなど地域文化を活用したイベントの開催によりふるさとを愛する心の醸成と交流人口の拡大を推進します。 ・文化財保護活動事業 ・「阿波国分尼寺跡」史跡整備事業 ・町内遺跡遺構確認事業 ・藍のふるさと阿波魅力発信協議会負担金 ・日本遺産活用整備事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・ふる里の歴史を学ぶ会歴史講座（全9回）参加者数：502人 ・文化財ボランティア展示（全2回）来場者：4,115人 ・武知家住宅見学会来場者：200人 ・文化財ウォーキング参加者：60人 ＜課題＞ ・例年、文化財ウォーキングまたは発掘現場の説明会を行っている。参加者が増えるよう魅力的なイベント開催及び情報発信を目指す必要がある。 ・阿波藍が日本遺産に認定された。本町には国の重要文化財である田中家と武知家住宅がある。これらの保護に取り組む必要がある。またこれらを活用し交流人口の拡大を目指す。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・R1より阿波藍が日本遺産に認定されたことに伴い近隣の9市町と連携し阿波藍の魅力を発信すべき事業に取り組む。また、町単独においても整備等を行っていく。	・石井町の文化財の調査及び歴史教育、地域交流をボランティアと協力し魅力的なイベント開催を行う。 ・また、近隣の自治体と協力して歴史文化の啓発、広報に努める。 ・町ホームページ、CATV、広報誌等を活用し積極的に広報・周知を行う。 ・近隣の9市町と連携し阿波藍の魅力を発信し交流人口の拡大を図る。	社教	A
	【KPI】四銀いしいドーム利用者延人数 179,495人(H26) → 190,000人(R1)【H30.2月変更】	計画値	179,600人	179,700人	189,900人	189,950人	190,000人	・KPIである四銀いしいドーム利用者延人数は186,138人で計画値を概ね達成している。		社教		
		実績値	180,674人	189,864人	186,656人	186,138人						
		数値目標の達成度	◎	◎	○	○						
		【KPI】現地説明会、歴史講座の参加者数 550人(H26) → 600人(R1)	計画値	560人	570人	580人	590人	600人	・KPIである現地説明会、歴史講座の参加者数は502人で概ね達成している。		社教	
			実績値	470人	564人	1346人	502人					
			数値目標の達成度	△	○	◎	○					

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	R1				
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	1）観光資源の活用 町の花である「藤」を観光資源として活用するとともに、毎年開催している「藤まつり」の魅力向上を図ります。また、「桜まつり」「ふじっこちゃん夏まつり」「冬のイルミネーション」等の季節ごとにイベントを開催し、観光客の呼び込みや交流人口の拡大を推進します。 さらに、観光パンフレットの作成やホームページの観光情報ページの充実等、情報発信の強化に取り組めます。 ・石井町商工会補助金（藤まつり事業、桜まつり事業、イルミネーション事業） ・石井町 ふじっこちゃんまつり 納涼夏祭り補助金 ・観光ガイドブック等作成事業 ・一般諸費（観光費）	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・桜まつり入込客数: 8,400人 ・藤まつり入込客数: 21,000人 ・石井町納涼夏まつり入込客数: 15,000人 ・石井ウインターイルミネーション入込客数: 13,000人 ・石井町観光ガイド、おいしい特産品ガイドブック、幸せの三寺めぐりウォーキングマップ等の観光パンフレット作成。 ＜課題＞ ・新たな観光資源の発掘と効果的な周知が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・ICTやメディア等をうまく活用し、観光パンフレットの内容も充実させながら、継続して事業に取り組む。	産経	B
		2）スポーツを通じたレクリエーションイベントの開催 誰もが楽しく参加できるウォーキング大会やスポーツ教室等のイベント、各種スポーツ・レクリエーション団体の活動の成果発表等を目的とした大会の開催等により、スポーツを通じた町内外からの交流人口の拡大を推進します。 ・いしいウォーキング大会補助金 ・石井町親子サッカー教室運営事業補助金 ・スポーツ教室運営事業 ・国体記念少年相撲大会運営事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・いしいウォーキング大会参加者: 100人 ・石井親子サッカー教室参加者: 約300人 ・スポーツ教室運営事業参加者: 14745人 大学教授や理学療法士による、怪我をしない体作りに関する講義等のスポーツ事業のメニュー拡大を行った。 ・国体記念少年相撲大会参加者: 27チーム 120人 ＜課題＞ 対象者を、一部保護者や指導者まで拡大したが、周知活動が不十分な面があった。また、町内外の交流拡大、幅広い世代の参加が図れるスポーツ教室の運営が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・既存の事業の発展に加え、住民のニーズに応じた新規事業を企画する。また、わかりやすく参加しやすい広報活動等に取り組む。	社教	B
		3）広域連携による取り組みの推進 徳島県東部定住自立圏の連携により、県外や県内親子向けの観光モニターツアー等の観光開発を推進し、圏域全体の観光振興を図ることで、本町の観光資源の魅力向上や交流人口の増加を推進します。 ・徳島東部地域DMO負担金	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・徳島東部地域15市町村及び民間事業者が連携して設立した一般社団法人イーストとくしま観光推進機構による、官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進。 ・徳島東部地域を巡るモニターツアーを実施。 ＜課題＞ ・広域連携によるメリット感のある連携事業の実施が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・広報体制の強化、見直しを進める。	・一般社団法人イーストとくしま観光推進機構と連携して官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進していく。	産経 総政 財政	A
		4）ふるさと納税制度を活用した交流の推進 ふるさと納税制度を活用し、石井町の魅力を積極的にアピールし、町出身者をはじめとする町外在住の石井町を応援したいと思っている方たちとの連携を深め、活力ある地域づくりを進めます。 また、町内の事業所等の協力を得て、石井町内で生産・製造されている特産品を寄附のお礼の品として活用し、全国に向けて特産品のPRをするとともに、特産品を通じた石井町のファン獲得につなげます。 ・ふるさと石井応援事業	推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・平成30年4月当初128品目であった返礼品は、委託や見直し等により15品目を廃止し、17品目を追加した為、130品目となった。 ・平成30年9月より楽天にも掲載し、株式会社新朝プレスに事務委託した。 ＜課題＞ ・法律に基づいた適正な募集や返礼品の見直しを行い、寄附者を獲得することが必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・事務委託やポータルサイトの追加に伴い募集を停止していた為、寄附件数及び寄附金額の減少につながってしまった。 ・法改正が行われ規制が厳しくなったので、減少しないように事業を推進していく。	・法律に基づいた適正な募集や返礼品の見直しを行う。 ・今後もふるさと納税を通じて石井町のPRに努めていきたい。	総務	B
				</							

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価	
				H27	H28	H29	H30	R1					
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	【KPI】スポーツ教室・大会等参加者 7,445人(H26) → 14,500人(R1)【H30.10月変更】	計画値	7,460人	7,470人	12,000人	14,500人	14,500人	・KPIであるスポーツ教室・大会等参加者は14,745人で計画値を達成した。 ・新設のスポーツ教室であるラグビー教室により参加数が伸びた。参加者が増加傾向にあるので、このまま維持していきたい。		社教		
			実績値	9,236人	12,141人	14,013人	14,745人						
			数値目標の達成度	◎	◎	◎	◎						
		【KPI】ふるさと納税件数 14件(H26) → 3,999件2,000件(R1)【R1.9月変更】	計画値	500件	625件	2,000件	2,500件	3,999件 2,000件	・KPIであるふるさと納税件数は1,507件で計画値を下回った。寄附総額は21,384,000円であった。 ・事務委託や法改正の影響で寄附件数、寄附金額が減少するため、KPIの変更を行う。		総務		
			実績値	957件	5,947件	1,839件	1,507件						
			数値目標の達成度	◎	◎	○	△						
人材の確保・育成	1 後継者育成	1）農業従事者の育成 農業協同組合や県農業支援センターにおける営農指導や、就農初期段階の青年就農者への給付等により、担い手の安定的な農業経営確立のための支援を行います。また、大学や農業研究機関等との連携や、農業後継者クラブによる小学生を対象とした農業体験事業の助成等により、後継者の発掘・育成を推進します。 ・農業次世代人材投資事業 ・農業後継者クラブ補助金		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・農業次世代人材投資資金交付人数：7人 ・農業後継者クラブ会員数：14人 ・農業後継者クラブでは、月1回の会合のほか、夏まつりへの参加、町民農園の管理、ヘアリーベッチ(藤えもん)の実証実験を実施した。 ＜課題＞ ・農業後継者クラブの会員の増加の推進をし、農業次世代人材投資事業の効果的な周知をしていく事が必要。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・平成30年度の制度変更により農業次世代人材投資資金の交付条件等が厳しくなっているため、青年就農者に対しきめ細かな対応を行う。 ・意欲ある青年就農者に対して経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付することにより、農業後継者の育成に努める。	産経	B	
		2）商業後継者の育成 石井町商工会等と連携し、経営指導員による相談指導や講習会開催等、経営能力の向上や経営体質改善のための指導を強化します。また、商業後継者組織の活動やイベント開催等の支援、他市町村事業者との交流機会の確保等により、担い手による商業振興の支援を推進します。 ・石井町商工会運営事業補助金(再掲)		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・経営指導員による相談指導延件数：2,470件 ・講習会開催による指導延回数：335人 ・金融斡旋件数：18件 ・記帳継続指導実施件数：84事業所 ・商工会加入事業者数は、480社で前年度より5社減少した。新規事業者の加入もあり、500社前後を保っているが、後継者不足や高齢のための廃業等、少しずつ減少している。 ・ふじっこちゃんわくわく土曜日、関西・関東での物産展、ふじっこちゃん宝くじ141や麺ロードスタンプラリーなどのイベントや、地域産品の試作、いしいブランド認定を実施した。 ＜課題＞ ・経営状況の分析等を行い、効果的な支援が必要である。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施していく。	・経営状況の分析を行い、分析結果をふまeseミナー等の開催によるビジネスプランを策定し計画実行における支援策の紹介や実施結果のフォローアップに取り組む。 ・またふじっこちゃん宝くじ141事業などのイベントにより町内での消費を喚起するとともに、商工会の加入を促進し、組織率の向上を図る。	産経	A	
		【KPI】新規就農者数 2人(H26) → 10人(H27～R1 累計)	計画値	2件	2件	2件	2件	2件	・KPIであるの新規就農者数は2件で計画値を達成した。		産経		
			実績値	4件	0件	0件	2件						
			数値目標の達成度	◎	△	△	◎						
		【KPI】展示会・商談会への参加支援(再掲) 1件(H26) → 5件(H27～R1 累計)											

基本目標3 産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H30取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	R1				
人材の確保・育成	2 就労支援	1）元気高齢者の就労支援 高齢者の生きがいの創出や地域社会の活性化に向けた人材確保のため、働く意欲を持つ高齢者に経験と能力を活かした就労の機会を確保するシルバー人材センターについて、広報活動の強化や仕事依頼の促進等、活動の充実に努めます。 ・シルバー人材センター運営事業		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・シルバー人材センター職群別利用件数：単純作業857件 技能497件、事務2件・安全就業委員を設置し、継続して安全強化に努めている。 ＜課題＞ ・定年延長や再雇用等で企業に勤めるケースが増加しており、活動できる会員数の確保が困難になりつつある。 ＜H30→R1 戦略の改善見直し箇所＞ ・会員の就労意欲の促進及び経営基盤の増強のため、配分金（シルバー人材センターが会員に請負、委任の対価として支払う報酬）、事務費などを増額した。	・一般家庭からの受注が増えているため、多様なニーズに対応できるよう、会員の更なる努力を仰ぐ一方、事業の周知と一層の受注拡大に努める。	長寿	B
		2）障がい者の就労支援 障がい者がその適正と能力に応じて可能な限り雇用の場につくことができるよう支援を行い、自立に向かう足がかりとなるよう努めます。 ・障がい福祉サービス（就労継続支援（A型）及び就労移行支援分）		推進	→	→	→	→	＜H30取組内容と進捗状況＞ ・就労継続支援（A型）利用者：15人（身体3人、知的4人、精神8人） ・就労移行支援利用者：8人（身体0人、知的5人、精神3人） ・KPIである就労継続支援（A型）及び就労移行支援の利用者数は23人で概ね計画値を達成した。 ＜課題＞ ・就労継続支援A型及び就労移行支援の支給決定者数は30人であったが、実際に利用した人数は23人とサービス利用に結びつかない方も一定数存在する結果となったため、障がい者本人の適性と能力に応じた雇用の場を提供できるようにする必要がある。また、精神障がい者については医療機関を利用している場合が多く、就労支援に当たって医療機関と連携をはかることも重要になる。 ＜H30→R1戦略の改善見直し箇所＞ ・相談支援事業所と連携し、継続して福祉的就労を希望する障がい者の自立支援を行う。	・障がい者本人の適正と能力に応じた雇用の場を提供し、自立に向かう足がかりになるよう努める。	福祉	B
		【KPI】シルバー人材センター就業延人員 8,277人（H26） → 7,600人 6,800人（R1）【R1.9月変更】	計画値	8,400人	8,520人	8,640人	7,600人	7,600人 6,800人	・KPIであるシルバー人材センター就業延人員は、6,803人で計画値を下回った。 ・60歳以上の方の就業形態の変化という社会的な変動要因を考慮し、KPIを変更する。		長寿	
			実績値	8,946人	8,997人	7,647人	6,803人					
			数値目標の達成度	◎	◎	△	△					
	【KPI】就労継続支援（A型）及び就労移行支援利用者延人数 15人（H26） → 30人（R1）	計画値	18人	21人	24人	27人	30人	・KPIである就労継続支援（A型）及び就労移行支援実人数は23人で概ね計画値を達成した。		福祉		
		実績値	20人	24人	18人	23人						
		数値目標の達成度	◎	◎	△	○						

外部評価委員からの意見

・ いしいの藤やさいだが、順調に伸びているが、まだ生産不足でありまだまだこれからである。販売経路は確保できている。頑張って生産を高め販売に努めたい。また農業の後継者、担い手に対しての支援対策として金利の優遇措置やトラクターなどの農機具を共同購入により安く購入できるような支援体制に取り組んでいる。農業発展のために活用いただきたい。

・ 中小零細企業でも、農業と同じように後継者不足が否めない。また、町内の事業所のうち商工会に加入している事業者は半分程度である。半数の方は商工会に入っていないため、商工会において開催される講習会やイベント、各種助成制度等について町内事業者に伝えたくてもなかなか伝えることができない。商工会会員以外の方にも情報発信ができるように町と協力をしながら一緒にしていきたい。

・ 本日のような会が発端となって、町、農協、商工会とが連携して情報発信ができれば多くの町民にアピールができるのではないかな。

・ 農業分野でも担い手不足という事は承知の事と思う。農業分野だけではなかなか食べていけない。しかし、石井町内でも儲かるところには担い手が少なからずいる。儲かっていると地域でアピールすることが重要である。成功している事例として、県南のきゅうりタウン構想がある。きゅうりをしっかりと作れば、約30 a ほどで所得目標で1,000万円儲けることができる。儲かることをアピールすることにより地域外から人を呼び込んでいる。大阪や関東方面の方から興味をもってもらい移住就農をしてもらっている。それに対するバックアップを地元のJAと県とで必要な施設などの支援をしている。石井町においても町外から来てもえるような何か関心がもてる施策をしてもらえれば、県としても何か支援ができるかもしれない。